

## 財団法人東京税務協会

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 財団法人東京税務協会
- (2) 監査対象局 主税局

#### 2 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人東京税務協会（以下「協会」という。）は、地方税財政制度に関する研究、税務財政関係資料の収集、関係職員に対する講習等を行い、税務行政の円滑な運営に寄与することを目的として、昭和27年10月に設立された団体であり、協会の会員は、東京都、特別区及び都の区域に所在する市町村から成っている。

協会の事業は、大きく公益事業、収益事業、受託事業の三つに区分され、それぞれの事業の内容は、以下のとおりである。

- ア 公益事業 区市町村が実施する税務職員研修への講師派遣など
- イ 収益事業 図書等の有償販売、軽油分析検査、人材派遣事業など
- ウ 受託事業 都との契約に基づく研修業務などの実施

##### (2) 都との関係

都は、基本財産3億5,060万円のうち3億20万円（85.6%）を出えんするとともに、平成20年度及び平成21年度に、協会の会員としてそれぞれ分担金531万6千円を支出している。また、都は、表1のとおり、協会に業務委託を行っている。

（表1）都からの業務委託

（単位：円）

事業区分	平成20年度	平成21年度	備考
都税務職員研修・実務実習業務	196,025,834	187,631,722	
都税事務所電話交換業務	255,014,942	235,248,316	
自動車税事務所業務	463,083,220	474,988,500	自動車税事務所における受付等
軽油分析検査業務	43,101,490	41,233,887	ガスクロマトグラフによる分析など
合 計	957,225,486	939,102,425	

### 3 組織

協会は、事務所を中野区中野四丁目6番に置き、役員14名（理事長1名、理事11名、監事2名）（うち非常勤13名）及び職員214名（うち都派遣職員14名）で、2課をもって構成されている。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成20年度（平成20.4.1～平成21.3.31）及び平成21年度（平成21.4.1～平成22.3.31）の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

- (1) 主 税 局           平成22年11月4日及び同年11月12日
- (2) 協       会           平成22年11月5日から同月10日まで

### 第4 監査の結果

#### 1 運営に関する事項

協会の事業は、一般会計（公益事業）、収益事業特別会計及び受託事業特別会計により経理されており、平成21年度の経営成績は、経常収益11億5,111万余円、経常費用10億9,456万余円、当期一般正味財産増減額4,085万余円、正味財産期末残高7億7,146万余円となっている。

平成21年度末における財政状態は、資産合計8億6,511万余円、負債合計9,364万余円、正味財産合計7億7,146万余円となっている。

次に、事業環境について見ると、協会は、公益法人制度改革を受けて、新たな財団法人へ移行するための検討を行っており、移行期間終了までに対応を進める必要がある。

以上、運営状況について述べてきたが、協会の事業は、出えんの目的に沿って、適切に運営されていると認められる。

### 第5 運営状況の概要

#### 1 運営状況

協会の会計は、一般会計（公益事業）、収益事業特別会計及び受託事業特別会計の3会計に区分し、経理している。

##### (1) 事業実績

###### ア 一般会計（公益事業）

一般会計（公益事業）の主な事業は、区市町村が実施する税務職員研修や講習会等への講師派遣、全国の地方自治体税務職員を対象にした公開税務実務研修の実施、機関誌「東京税務レポート」の発行である。

平成20年度及び平成21年度の事業実績は表2のとおりである。

(表2) 公益事業の主な事業実績

区 分	事業内容	平成20年度	平成21年度
研修講師の派遣	税務職員研修への協会講師の派遣	60講座 356時間 講師派遣収入：11,507,433円	65講座 364時間 講師派遣収入：12,074,439円
公開税務実務研修の開催	税務職員対象の「東京税務セミナー」を有料で開催	受講者数 453名 受講料収入：10,637,000円	受講者数 445名 受講料収入：10,669,000円
刊行物（機関誌、パンフレット等）の発行	四半期ごとに「東京税務レポート」を発行し、会員団体等に配布	9,440部(季刊4回) 発行経費：5,112,802円	9,000部(季刊4回) 発行経費：4,628,739円

#### イ 収益事業特別会計

収益事業特別会計の主な事業は、税務実務の手引書、研修教材等図書の有償販売、軽油分析検査、区市町村への人材派遣である。

平成20年度及び平成21年度の事業実績は表3のとおりである。

(表3) 収益事業の主な事業実績

区 分	事業内容	平成20年度	平成21年度
図書の販売	税務関係図書の有償販売	地方税ミニガイド2008他 合計 11,711部 販売収入：11,378,148円	地方税ミニガイド2009他 合計 11,378部 販売収入：12,420,671円
軽油分析検査業務	軽油の成分の分析検査	ガスクロマトグラフによる分析など 合計 20,155本 分析受託収入：56,372,990円	ガスクロマトグラフによる分析など 合計 18,671本 分析受託収入：50,559,387円
人材派遣事業	専門職員の会員団体への派遣	派遣先 20団体 派遣者数 合計 37名 派遣事業収入：140,394,303円	派遣先 18団体 派遣者数 合計 35名 派遣事業収入：131,383,448円

#### ウ 受託事業特別会計

受託事業特別会計の事業は、都からの委託を受けて実施している都税務職員研修・実務実習業務、都税事務所電話交換業務及び自動車税事務所業務である。

平成20年度及び平成21年度の事業実績は表4のとおりである。

(表4) 受託事業の事業実績

区分	事業内容	平成20年度	平成21年度
研修業務	都税事務従事職員対象 税務研修等の実施	実務研修・課題研修他 合計 185回 9,056名 受託額：196,025,834円	実務研修・課題研修他 合計 280回 10,063名 受託額：187,631,722円
都税事務所 電話交換業務	都税事務所での電話 交換業務の実施	都税事務所電話交換業務 24所 受託額：255,014,942円	都税事務所電話交換業務 24所 受託額：235,248,316円
自動車税事務 所業務	自動車税事務所にお ける申告・受付等の業 務の実施	(6所) 固有職員114名 受託額：463,083,220円	(6所) 固有職員114名 受託額：474,988,500円

## (2) 経営成績

平成21年度の3会計合計の経営成績は、別表1-1比較正味財産増減計算書(総括表)のとおり、経常収益11億5,111万余円、経常費用10億9,456万余円、当期一般正味財産増減額4,085万余円となっている。

## ア 一般会計(公益事業)

平成21年度の正味財産増減の状況は、別表1-2一般会計(公益事業)比較正味財産増減計算書のとおりである。

経常収益は、5,607万余円であり、前年度(5,807万余円)と比較して199万余円(3.4%)減少している。これは主に、収益事業特別会計からの繰入金収益が減少したことによるものである。

経常費用は、4,734万余円であり、前年度(4,991万余円)と比較して257万余円(5.1%)減少している。これは主に、高齢者等互助事業費のうち人間ドック利用助成金等他制度との併用を開始したため減少したことによるものである。

この結果、当期一般正味財産増減額は872万余円となっている。

## イ 収益事業特別会計

平成21年度の正味財産増減の状況は、別表1-3収益事業特別会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

経常収益は、1億9,509万余円であり、前年度(2億892万余円)と比較して1,383万余円(6.6%)減少している。これは主に、人材派遣事業の派遣人数が減少したことによるものである。

経常費用は、1億8,676万余円であり、前年度(1億8,594万余円)と比較して81万余円(0.4%)増加している。これは主に、一般会計(公益事業)への繰入金が増加したものの、固定資産税の評価替え(基準年度)に伴う改訂により出版物発行費が増加したこと

によるものである。

この結果、当期一般正味財産増減額は591万余円となっている。

#### ウ 受託事業特別会計

平成21年度の正味財産増減の状況は、別表1-4受託事業特別会計比較正味財産増減計算書のとおりである。

経常収益は、9億1,295万余円であり、前年度(9億3,013万余円)と比較して1,718万余円(1.8%)減少している。これは主に、電話交換業務受託にかかる収益が減少したことによるものである。

経常費用は、8億7,345万余円であり、前年度(8億9,944万余円)と比較して2,598万余円(2.9%)減少している。これは主に、人件費(事業)が減少したことによるものである。

この結果、当期一般正味財産増減額は2,621万余円となっている。

### (3) 財政状態

平成21年度末における3会計合計の財政状態は、別表2-1比較貸借対照表(総括表)のとおり、資産合計8億6,511万余円、負債合計9,364万余円、正味財産7億7,146万余円となっている。

#### ア 一般会計(公益事業)

一般会計(公益事業)における平成21年度末の財政状態は、別表2-2一般会計(公益事業)比較貸借対照表のとおりであり、資産合計5億2,513万余円、負債合計772万余円、正味財産合計5億1,740万余円となっている。

#### イ 収益事業特別会計

収益事業特別会計における平成21年度末の財政状態は、別表2-3収益事業特別会計比較貸借対照表のとおりであり、資産合計1億4,765万余円、負債合計2,741万余円、正味財産合計1億2,024万余円となっている。

資産合計について、前年度(1億4,378万余円)と比較して387万余円(2.7%)増加しているが、これは主に、平成21年度より税効果会計を適用したことに伴い繰延税金資産を計上したことによるものである。

#### ウ 受託事業特別会計

受託事業特別会計における平成21年度末の財政状態は、別表2-4受託事業特別会計比較貸借対照表のとおりであり、資産合計1億9,233万余円、負債合計5,850万余円、正味財産合計1億3,382万余円となっている。

資産合計について、前年度(1億6,721万余円)と比較して2,511万余円(15.0%)増加している。これは主に、事業安定積立資産が2,000万円増加したことによるものである。

#### (4) 運営環境に関する評価

##### ア 運営環境に関する評価

運営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

##### (ア) 事業の環境及び事業運営

協会が実施する事業は、都からの受託事業が大部分を占めているため、これらの事業の動向によっては、協会の事業活動が影響を受ける可能性がある。

また、公益法人制度改革を受けて、協会は新たな財団法人へ移行するための検討を行っており、平成25年11月末の移行期間終了までに対応を進める必要がある。

(別表 1 - 1) 比較正味財産増減計算書 (総括表)

(単位: 円、%)

科目	平成 2 1 年度 (平成21. 4. 1~ 平成22. 3. 31)	平成 2 0 年度 (平成20. 4. 1~ 平成21. 3. 31)	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
一般正味財産増減の部				
経常増減の部	56,549,826	61,824,051	△ 5,274,225	△ 8.5
経常収益	1,151,115,007	1,182,130,982	△ 31,015,975	△ 2.6
基本財産運用益	7,281,223	6,975,697	305,526	4.4
受取分担金	10,632,000	10,632,000	0	0
受取助成金	1,424,000	2,225,000	△ 801,000	△ 36.0
受取受講料	10,669,000	10,637,000	32,000	0.3
受取研修講師派遣料	12,074,439	0	12,074,439	—
事業収益	1,107,192,758	1,138,198,813	△ 31,006,055	△ 2.7
雑収益	1,841,587	13,462,472	△ 11,620,885	△ 86.3
経常費用	1,094,565,181	1,120,306,931	△ 25,741,750	△ 2.3
事業費	965,559,128	987,207,532	△ 21,648,404	△ 2.2
管理費	114,045,339	117,170,023	△ 3,124,684	△ 2.7
都返還金	14,960,714	15,929,376	△ 968,662	△ 6.1
経常外増減の部	0	△ 22,350	22,350	△ 100
経常外収益	0	0	0	—
経常外費用	0	22,350	△ 22,350	△ 100
什器備品除却損	0	22,350	△ 22,350	△ 100
税引前当期一般正味財産増減額	56,549,826	61,801,701	△ 5,251,875	△ 8.5
法人税・住民税及び事業税	19,304,000	19,794,600	△ 490,600	△ 2.5
法人税等調整額	△ 318,000	0	△ 318,000	—
過年度法人税等調整額	△ 3,289,916	0	△ 3,289,916	—
当期一般正味財産増減額	40,853,742	42,007,101	△ 1,153,359	△ 2.7
一般正味財産期首残高	430,414,836	388,407,735	42,007,101	10.8
一般正味財産期末残高	471,268,578	430,414,836	40,853,742	9.5
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	300,200,000	300,200,000	0	0
指定正味財産期末残高	300,200,000	300,200,000	0	0
正味財産期末残高	771,468,578	730,614,836	40,853,742	5.6

(別表1-2) 一般会計(公益事業) 比較正味財産増減計算書

(単位: 円、%)

科目	平成21年度 (平成21.4.1~ 平成22.3.31)	平成20年度 (平成20.4.1~ 平成21.3.31)	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
一般正味財産増減の部				
経常増減の部	8,728,795	8,157,770	571,025	7.0
経常収益	56,070,710	58,070,085	△1,999,375	△3.4
基本財産運用益	7,281,223	6,975,697	305,526	4.4
受取分担金	10,632,000	10,632,000	0	0
受取助成金	1,424,000	2,225,000	△801,000	△36.0
受取受講料	10,669,000	10,637,000	32,000	0.3
繰入金収益	13,000,000	15,000,000	△2,000,000	△13.3
受取研修講師派遣料	12,074,439	0	12,074,439	—
雑収益	990,048	12,600,388	△11,610,340	△92.1
受取預金利息	287,922	302,141	△14,219	△4.7
雑収益	702,126	12,298,247	△11,596,121	△94.3
経常費用	47,341,915	49,912,315	△2,570,400	△5.1
事業費	40,225,049	40,914,844	△689,795	△1.7
税務行政調査事業費	539,140	665,440	△126,300	△19.0
講習会及び講演会事業費	2,907,688	2,111,975	795,713	37.7
刊行物発行事業費	5,837,939	7,254,802	△1,416,863	△19.5
納税思想宣伝費	2,237,385	2,387,838	△150,453	△6.3
税務資料室事業費	1,023,916	1,134,856	△110,940	△9.8
表彰事業費	1,179,192	1,138,234	40,958	3.6
公開税務事業費	2,460,005	2,743,397	△283,392	△10.3
人件費(事業)	24,039,784	23,478,302	561,482	2.4
管理費	7,116,866	8,997,471	△1,880,605	△20.9
事務費	2,105,297	1,923,325	181,972	9.5
人件費(管理)	3,857,403	3,955,694	△98,291	△2.5
高齢者等互助事業費	1,154,166	3,118,452	△1,964,286	△63.0
経常外増減の部	0	△22,350	22,350	△100
経常外収益	0	0	0	—
経常外費用	0	22,350	△22,350	△100
什器備品除却損	0	22,350	△22,350	△100
税引前当期一般正味財産増減額	8,728,795	8,135,420	593,375	7.3
当期一般正味財産増減額	8,728,795	8,135,420	593,375	7.3
一般正味財産期首残高	208,476,720	200,341,300	8,135,420	4.1
一般正味財産期末残高	217,205,515	208,476,720	8,728,795	4.2
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	300,200,000	300,200,000	0	0
指定正味財産期末残高	300,200,000	300,200,000	0	0
正味財産期末残高	517,405,515	508,676,720	8,728,795	1.7



(別表 1 - 3) 収益事業特別会計比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科目	平成 2 1 年度 (平成21. 4. 1～ 平成22. 3. 31)	平成 2 0 年度 (平成20. 4. 1～ 平成21. 3. 31)	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
一般正味財産増減の部				
経常増減の部	8,328,507	22,980,356	△ 14,651,849	△ 63.8
経常収益	195,092,246	208,928,140	△ 13,835,894	△ 6.6
事業収益	194,363,506	208,145,441	△ 13,781,935	△ 6.6
軽油分析受託収益	50,559,387	56,372,990	△ 5,813,603	△ 10.3
出版物販売収益	12,420,671	11,378,148	1,042,523	9.2
人材派遣事業収益	131,383,448	140,394,303	△ 9,010,855	△ 6.4
雑収益	728,740	782,699	△ 53,959	△ 6.9
受取預金利息	165,957	174,959	△ 9,002	△ 5.1
雑収益	562,783	607,740	△ 44,957	△ 7.4
経常費用	186,763,739	185,947,784	815,955	0.4
事業費	152,902,927	149,881,425	3,021,502	2.0
軽油分析事業費	14,253,015	14,407,980	△ 154,965	△ 1.1
出版物発行費	11,403,194	5,389,245	6,013,949	111.6
人材派遣事業費	734,156	691,911	42,245	6.1
人件費 (事業)	126,512,562	129,392,289	△ 2,879,727	△ 2.2
管理費	20,860,812	21,066,359	△ 205,547	△ 1.0
事務費	11,860,199	11,836,390	23,809	0.2
人件費 (管理)	9,000,613	9,229,969	△ 229,356	△ 2.5
繰入金費用	13,000,000	15,000,000	△ 2,000,000	△ 13.3
経常外増減の部	0	0	0	—
経常外収益	0	0	0	—
経常外費用	0	0	0	—
税引前当期一般正味財産増減額	8,328,507	22,980,356	△ 14,651,849	△ 63.8
法人税・住民税及び事業税	6,023,500	5,002,800	1,020,700	20.4
法人税等調整額	△ 318,000	0	△ 318,000	—
過年度法人税等調整額	△ 3,289,916	0	△ 3,289,916	—
当期一般正味財産増減額	5,912,923	17,977,556	△ 12,064,633	△ 67.1
一般正味財産期首残高	114,329,249	96,351,693	17,977,556	18.7
一般正味財産期末残高	120,242,172	114,329,249	5,912,923	5.2
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	0	0	0	—
指定正味財産期末残高	0	0	0	—
正味財産期末残高	120,242,172	114,329,249	5,912,923	5.2

(別表 1 - 4) 受託事業特別会計比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科目	平成 2 1 年度 (平成21. 4. 1～ 平成22. 3. 31)	平成 2 0 年度 (平成20. 4. 1～ 平成21. 3. 31)	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
一般正味財産増減の部				
経常増減の部	39,492,524	30,685,925	8,806,599	28.7
経常収益	912,952,051	930,132,757	△ 17,180,706	△ 1.8
事業収益	912,829,252	930,053,372	△ 17,224,120	△ 1.9
研修事業受託収益(実費弁償)	198,853,402	208,421,432	△ 9,568,030	△ 4.6
電話交換業務受託収益	168,203,700	258,548,720	△ 90,345,020	△ 34.9
電話交換業務受託収益(実費弁償)(※)	70,783,650	0	70,783,650	—
自動車税業務受託収益	474,988,500	463,083,220	11,905,280	2.6
雑収益	122,799	79,385	43,414	54.7
受取預金利息	76,099	0	76,099	—
雑収益	46,700	79,385	△ 32,685	△ 41.2
経常費用	873,459,527	899,446,832	△ 25,987,305	△ 2.9
事業費	772,431,152	796,411,263	△ 23,980,111	△ 3.0
研修事業費	17,103,546	17,028,320	75,226	0.4
電話交換業務事業費	1,796,896	1,721,807	75,089	4.4
自動車税業務事業費	9,719,004	8,023,594	1,695,410	21.1
人件費(事業)	743,811,706	769,637,542	△ 25,825,836	△ 3.4
管理費	86,067,661	87,106,193	△ 1,038,532	△ 1.2
事務費	66,076,280	62,840,181	3,236,099	5.1
人件費(管理)	19,991,381	24,266,012	△ 4,274,631	△ 17.6
都返還金	14,960,714	15,929,376	△ 968,662	△ 6.1
経常外増減の部	0	0	0	—
経常外収益	0	0	0	—
経常外費用	0	0	0	—
税引前当期一般正味財産増減額	39,492,524	30,685,925	8,806,599	28.7
法人税・住民税及び事業税	13,280,500	14,791,800	△ 1,511,300	△ 10.2
当期一般正味財産増減額	26,212,024	15,894,125	10,317,899	64.9
一般正味財産期首残高	107,608,867	91,714,742	15,894,125	17.3
一般正味財産期末残高	133,820,891	107,608,867	26,212,024	24.4
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	0	0	0	—
指定正味財産期末残高	0	0	0	—
正味財産期末残高	133,820,891	107,608,867	26,212,024	24.4

※ 平成 2 1 年度より、実費弁償分を区分して計上している。

(別表2-1) 比較貸借対照表 (総括表)

(単位:円、%)

科 目	平成21年度 (平成22.3.31)	平成20年度 (平成21.3.31)	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
<b>資産の部</b>				
流動資産	349,254,717	331,744,835	17,509,882	5.3
現金預金	275,895,854	259,162,529	16,733,325	6.5
未収入金	67,867,060	67,660,542	206,518	0.3
立替金	253,976	288,838	△ 34,862	△ 12.1
商品	3,754,855	4,632,926	△ 878,071	△ 19.0
繰延税金資産	1,482,972	0	1,482,972	—
固定資産	515,863,326	495,806,592	20,056,734	4.0
基本財産	350,600,000	350,600,000	0	0
基本財産引当資産	350,600,000	350,600,000	0	0
特定資産	153,131,443	132,790,108	20,341,335	15.3
減価償却引当資産	4,264,686	3,923,351	341,335	8.7
事業安定積立資産	121,866,757	101,866,757	20,000,000	19.6
高齢者等互助積立資産	27,000,000	27,000,000	0	0
その他の固定資産	12,131,883	12,416,484	△ 284,601	△ 2.3
什器備品	1,416,625	1,704,084	△ 287,459	△ 16.9
電話加入権	582,400	582,400	0	0
出資金	10,000	10,000	0	0
ソフトウェア	407,914	0	407,914	—
リース資産	7,590,000	10,120,000	△ 2,530,000	△ 25.0
繰延税金資産	2,124,944	0	2,124,944	—
資産合計	865,118,043	827,551,427	37,566,616	4.5
<b>負債の部</b>				
流動負債	88,358,561	89,118,006	△ 759,445	△ 0.9
未払金	48,167,254	78,927,622	△ 30,760,368	△ 39.0
未払消費税等	11,490,250	0	11,490,250	—
未払法人税等	19,304,000	0	19,304,000	—
預り金	6,869,376	7,738,102	△ 868,726	△ 11.2
リース債務	2,527,681	2,452,282	75,399	3.1
固定負債	5,290,904	7,818,585	△ 2,527,681	△ 32.3
リース債務	5,290,904	7,818,585	△ 2,527,681	△ 32.3
負債合計	93,649,465	96,936,591	△ 3,287,126	△ 3.4
<b>正味財産の部</b>				
指定正味財産	300,200,000	300,200,000	0	0
寄附金	300,200,000	300,200,000	0	0
(うち基本財産への充当額)	300,200,000	300,200,000	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	—
一般正味財産	471,268,578	430,414,836	40,853,742	9.5
(うち基本財産への充当額)	50,400,000	50,400,000	0	0
(うち特定資産への充当額)	153,131,443	132,790,108	20,341,335	15.3
正味財産合計	771,468,578	730,614,836	40,853,742	5.6
負債及び正味財産合計	865,118,043	827,551,427	37,566,616	4.5

(注) 平成21年度より、未払金は、未払消費税等と未払法人税等を区分して計上している。

(別表 2 - 2) 一般会計 (公益事業) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成 2 1 年度 (平成22. 3. 31)	平成 2 0 年度 (平成21. 3. 31)	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
資産の部				
流動資産	100,986,723	92,873,269	8,113,454	8.7
現金預金	100,166,997	92,584,431	7,582,566	8.2
未収入金	565,750	0	565,750	—
立替金	253,976	288,838	△ 34,862	△ 12.1
固定資産	424,143,877	423,682,087	461,790	0.1
基本財産	350,600,000	350,600,000	0	0
基本財産引当資産	350,600,000	350,600,000	0	0
特定資産	71,873,556	71,775,974	97,582	0.1
減価償却引当資産	3,315,869	3,218,287	97,582	3.0
事業安定積立資産	41,557,687	41,557,687	0	0
高齢者等互助積立資産	27,000,000	27,000,000	0	0
その他固定資産	1,670,321	1,306,113	364,208	27.9
什器備品	670,007	713,713	△ 43,706	△ 6.1
電話加入権	582,400	582,400	0	0
出資金	10,000	10,000	0	0
ソフトウェア	407,914	0	407,914	—
資産合計	525,130,600	516,555,356	8,575,244	1.7
負債の部				
流動負債	7,725,085	7,878,636	△ 153,551	△ 1.9
未払金	855,709	140,534	715,175	508.9
預り金	6,869,376	7,738,102	△ 868,726	△ 11.2
固定負債	0	0	0	—
負債合計	7,725,085	7,878,636	△ 153,551	△ 1.9
正味財産の部				
指定正味財産	300,200,000	300,200,000	0	0
寄附金	300,200,000	300,200,000	0	0
(うち基本財産への充当額)	300,200,000	300,200,000	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	—
一般正味財産	217,205,515	208,476,720	8,728,795	4.2
(うち基本財産への充当額)	50,400,000	50,400,000	0	0
(うち特定資産への充当額)	71,873,556	71,775,974	97,582	0.1
正味財産合計	517,405,515	508,676,720	8,728,795	1.7
負債及び正味財産合計	525,130,600	516,555,356	8,575,244	1.7

(別表 2 - 3) 収益事業特別会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 2 1 年度 (平成22. 3. 31)	平成 2 0 年度 (平成21. 3. 31)	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
<b>資産の部</b>				
流動資産	94,962,301	90,681,557	4,280,744	4.7
現金預金	76,022,514	69,789,888	6,232,626	8.9
未収入金	13,701,960	16,258,743	△ 2,556,783	△ 15.7
商品	3,754,855	4,632,926	△ 878,071	△ 19.0
繰延税金資産	1,482,972	0	1,482,972	—
固定資産	52,694,604	53,099,660	△ 405,056	△ 0.8
特定資産	42,233,042	41,989,289	243,753	0.6
減価償却引当資産	948,817	705,064	243,753	34.6
事業安定積立資産	41,284,225	41,284,225	0	0
その他固定資産	10,461,562	11,110,371	△ 648,809	△ 5.8
什器備品	746,618	990,371	△ 243,753	△ 24.6
リース資産	7,590,000	10,120,000	△ 2,530,000	△ 25.0
繰延税金資産	2,124,944	0	2,124,944	—
資産合計	147,656,905	143,781,217	3,875,688	2.7
<b>負債の部</b>				
流動負債	22,123,829	21,633,383	490,446	2.3
未払金	12,392,192	19,181,101	△ 6,788,909	△ 35.4
未払消費税等	1,180,456	0	1,180,456	—
未払法人税等	6,023,500	0	6,023,500	—
リース債務	2,527,681	2,452,282	75,399	3.1
固定負債	5,290,904	7,818,585	△ 2,527,681	△ 32.3
リース債務	5,290,904	7,818,585	△ 2,527,681	△ 32.3
負債合計	27,414,733	29,451,968	△ 2,037,235	△ 6.9
<b>正味財産の部</b>				
指定正味財産	0	0	0	—
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	—
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	—
一般正味財産	120,242,172	114,329,249	5,912,923	5.2
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	—
(うち特定資産への充当額)	42,233,042	41,989,289	243,753	0.6
正味財産合計	120,242,172	114,329,249	5,912,923	5.2
負債及び正味財産合計	147,656,905	143,781,217	3,875,688	2.7

(注) 平成 2 1 年度より、未払金は、未払消費税等と未払法人税等を区分して計上している。

(別表 2 - 4) 受託事業特別会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 2 1 年度 (平成22. 3. 31)	平成 2 0 年度 (平成21. 3. 31)	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
資産の部				
流動資産	153,305,693	148,190,009	5,115,684	3.5
現金預金	99,706,343	96,788,210	2,918,133	3.0
未収入金	53,599,350	51,401,799	2,197,551	4.3
固定資産	39,024,845	19,024,845	20,000,000	105.1
基本財産	0	0	0	—
特定資産	39,024,845	19,024,845	20,000,000	105.1
事業安定積立資産	39,024,845	19,024,845	20,000,000	105.1
資産合計	192,330,538	167,214,854	25,115,684	15.0
負債の部				
流動負債	58,509,647	59,605,987	△ 1,096,340	△ 1.8
未払金	34,919,353	59,605,987	△ 24,686,634	△ 41.4
未払消費税等	10,309,794	0	10,309,794	—
未払法人税等	13,280,500	0	13,280,500	—
固定負債	0	0	0	—
負債合計	58,509,647	59,605,987	△ 1,096,340	△ 1.8
正味財産の部				
指定正味財産	0	0	0	—
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	—
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	—
一般正味財産	133,820,891	107,608,867	26,212,024	24.4
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	—
(うち特定資産への充当額)	39,024,845	19,024,845	20,000,000	105.1
正味財産合計	133,820,891	107,608,867	26,212,024	24.4
負債及び正味財産合計	192,330,538	167,214,854	25,115,684	15.0

(注) 平成 2 1 年度より、未払金は、未払消費税等と未払法人税等を区分して計上している。